

備前市事務事業評価表

(平成19年度事業)

事業の概要		コード	06-01-06-02
事務事業名	検査事業	根拠法令・要綱等	地方自治法・備前市検査規程
事業開始年度	平成8年度		
大項目	基本目標	問合せ先	担当課(室)
中項目	基本施策	職・氏名	財政課
小項目	施策	電話	契約監理係長 丸尾 勇司
			0869-64-1813

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市発注の工事等
目的(何のために)	市発注工事等の適正執行とコスト削減の推進
行政活動(どのような方法で)	工事等の設計審査、検査 工事等に係る共通事項の調整 コスト削減対策に関する行動計画の策定
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	工事等により得られる目的物の品質確保と利便性・安全性の向上及びコストの削減

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的・妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	検査	件	319	158	124
	設計審査	件	93	59	187
	コスト削減計画の策定	式	-	1	1
活動実績	直接事業費		0	0	0
	人件費	千円	15,170	8,960	7,474
	事業費計		15,170	8,960	7,474
	国・県・市・支・出・金				
	受・益・者・負・担				
財源	市一般財源	千円	15,170	8,960	7,474
	必要人員	人	1.70	1.20	0.81
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	年間の検査実施件数	説明	契約監理(財政)課により実施した130万円以上の工事及び50万円以上の工事に係る委託の中間、出来高、竣工検査件数		
	結果指標量	件	319	158	124
	対前年比	%	-	49.53%	78.5%
	活動コスト	円	7,585,000	4,480,000	2,471,000
	単位当たりコスト	円	23,777	28,354	19,927
結果指標	年間の設計審査実施件数	説明	契約監理(財政)課により実施した130万円以上の工事及び50万円以上の工事に係る委託の設計審査件数		
	結果指標量	件	93	59	187
	対前年比	%	-	63.4%	316.9%
	活動コスト	円	6,068,000	3,584,000	2,875,000
	単位当たりコスト	円	65,247	60,746	15,374

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
妥当性の評価	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市発注工事等の適正執行とコスト削減のためのチェック機能として不可欠な事業であり、目的・対象は妥当である。また所期の目的はほぼ達成されているが今後も継続が必要であり、工事品質の向上・コストの削減等において、環境への影響、社会的弱者への配慮等多面的要素についても踏まえ、多様化する社会への適応を考慮していく必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
市民ニーズ	市の関与	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	B
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		課題認識
コスト	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	単位当たりコストが前年から大きく変動しているが、これは19年度から業務量報告により人件費についてより正確に把握できるようになったこと、設計審査の対象範囲を拡大したことなどの影響による。また人件費の削減等のため常に効率化を図るよう努めているが、事業の性格上コスト削減の余地が小さい。電子納品、検査判定システム等IT化による合理化率の検討が今後の課題。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
職	目的達成度	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	B
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
手	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	
		<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
場	市民参画度	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	成果指標は前年度より向上している	
		<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	成果は向上しており今後も向上する見込みである	
		<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	今後、成果指標は向上する余地がある	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	事業について積極的に情報提供している	
		<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
		<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		

平成20年度の状況		説明	昨年度と同様に継続し、併せて検査判定の見直しを検討していく予定。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
目標値	結果指標量	事業担当からの依頼による件数であるため設定できない	結果指標量	事業担当からの依頼による件数であるため設定できない
	成果指標量		80.20	

総合評価	評価区分<A-E>	A
<p>本事業による公共工事等の品質確保とコスト削減は、市民生活の向上と工事等の請負者・担当者の技術向上に寄与するものであり、事業執行部門から独立させた検査体制は公共工事等の適正執行に不可欠である。今後はIT化による効率化を図るとともに、より一層検査制度を充実させていく必要がある。</p>		

平成21年度以降の方向性	事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する		

平成21年度以降の改善事項	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	検査判定制度をより客観的に精度の高い評価ができるものに見直しに可く検討する。	20年度以降(中期)	請負者の技術力向上と、入札制度改革により予想される参入業者の増大に対応した資格審査への反映。

事業の成果	成果指標名	式又は説明	130万円以上の工事成績評定点平均値(対象範囲を18年度までの1,000万円以上から拡大した。これにより一時的に指標量が減少している。)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	79.1	79.6	79.1
対前年比		100.63%	99.37%
到達目標値	85.0	到達目標年度	平成29年度